令和5年度　当別町における地方創生臨時交付金支援対策

支援事業名	概要及び事業効果	担当課	決算額(円)	臨時交付金充当額	効果検証
医療機関等物価高騰対策臨時支援金	電気代や燃料費等のエネルギー高騰の影響を利用料へ転嫁することが難しい医療機関、薬局の負担軽減を図るため支援金を支給した。 ・診療所(週5日以上診療)8か所×100千円 ・診療所(週1診療)1か所×20千円 ・歯科診療所6か所×100千円 ・薬局5か所×50千円	保健福祉課	1,670,000	1,670,000	コロナ禍における物価高騰の負担軽減を図ることによって、診療体制が確保されたことにより、地域医療が維持された。
介護及び障害者支援施設等物価高騰対策臨時支援金	電気代や燃料費等のエネルギー高騰の影響を利用料へ転嫁することが難しい介護サービス及び障害福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、運営法人に対し支援金を支給した。 ・訪問系サービス:1事業所あたり50千円 ・通所系サービス:定員1人あたり5千円 ・居住系、施設:定員1人あたり10千円(※サ高住は1戸あたり10千円)	介護課	7,815,000	7,815,000	コロナ禍における物価高騰の負担軽減を図ることによって、サービス体制が確保されたことにより、地域の介護・障害福祉サービスが維持された。
プレミアムクーポン事業	プレミアム付き商品券発行事業を支援し、物価高騰の影響を受けている町民の支援と地域経済の活性化に寄与した。 【内訳】(1冊5, 000円で販売、1人4冊まで。プレミア率20%)	産業振興課	37,369,916	32,718,000	コロナ禍の物価高騰における町民の家計負担を軽減するとともに、町内の消費喚起に寄与した。
キャッシュレス消費者還元事業	キャッシュレス決済を利用した消費者に対するポイント還元事業(上限:3,000ポイント)を支援し、物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化とキャッシュレス決済の普及促進に寄与した。	産業振興課	21,500,000	21,500,000	コロナ禍の物価高騰における町民の家計負担を軽減するとともに、町内の消費喚起に寄与した。
子育て世帯原油価格・物価高騰対策補助金	原油価格・物価高騰による子育て世帯の負担軽減を目的として、町内の0歳から18歳までの子どもを対象とし、子育て世帯に対し子ども一人あたり2万円を支給し、子育て世帯の負担軽減を図った。	環境生活課 保健福祉課	35,299,394	34,729,000	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援した。
エネルギー価格高騰対策補助金	電気・ガス・灯油をはじめとするエネルギー価格の高騰による負担が大きい高齢者世帯(70歳以上)、障がい者世帯(手帳1・2級、療育A,精神1級)、ひとり親家庭世帯の住民税非課税世帯への緊急の経済支援として1世帯あたり1万円を支給し、生活困窮世帯の負担軽減を図った。	保健福祉課	4,845,487	4,756,000	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている生活困窮世帯を支援した。

令和5年度　国の低所得者世帯支援事業

価格高騰重点支援給付金 (3万給付)	物価高騰の影響を大きく受ける世帯への負担軽減のため、令和5年6月1日時点で町内に住民登録のある住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給し、物価高騰による負担軽減を図った。	環境生活課	68,717,289	68,717,000	
価格高騰重点支援給付金 (7万給付)	物価高騰の影響を大きく受ける世帯への負担軽減のため、住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を追加支給し、物価高騰による負担軽減を図った。	環境生活課	148,078,227	148,078,000	